

# 地方税収の偏在の状況①

(9月29日検討会提出資料)

# 法人課税の概要

## 法人税 (国)

11.0兆円

※ 税収の33.1%は地方交付税の原資

所得

× 税率  
23.9% =

法人税額

## 地方法人税 (国)

0.5兆円

※ 税収の全額が地方交付税の原資  
法人住民税法人税割の一部を国税化したもの

法人税額

× 4.4%

## 法人住民税 (県・市)

2.7兆円

法人税割

市

法人税額

× 9.7%

1.6兆円

県

法人税額

× 3.2%

0.6兆円

均等割

0.5兆円

## 法人事業税 (県)

5.5兆円  
(2.1兆円)

※( )内は地方法人特別税  
(内数)

【資本金1億円超の普通法人】

所得割

所得

× 4.8%  
(<sup>㉗</sup>6.0%)

2.4兆円

外形標準  
課税

付加価値割

付加価値額  
(収益配分額+単年度損益)

× 0.96%  
(<sup>㉗</sup>0.72%)

0.6兆円

資本割

資本金等の額

× 0.4%  
(<sup>㉗</sup>0.3%)

0.2兆円

【資本金1億円以下の普通法人・公益法人等】

所得割

所得

× 9.6%

1.9兆円

【電気供給業・ガス供給業・保険業を営む法人】

収入割

収入金額

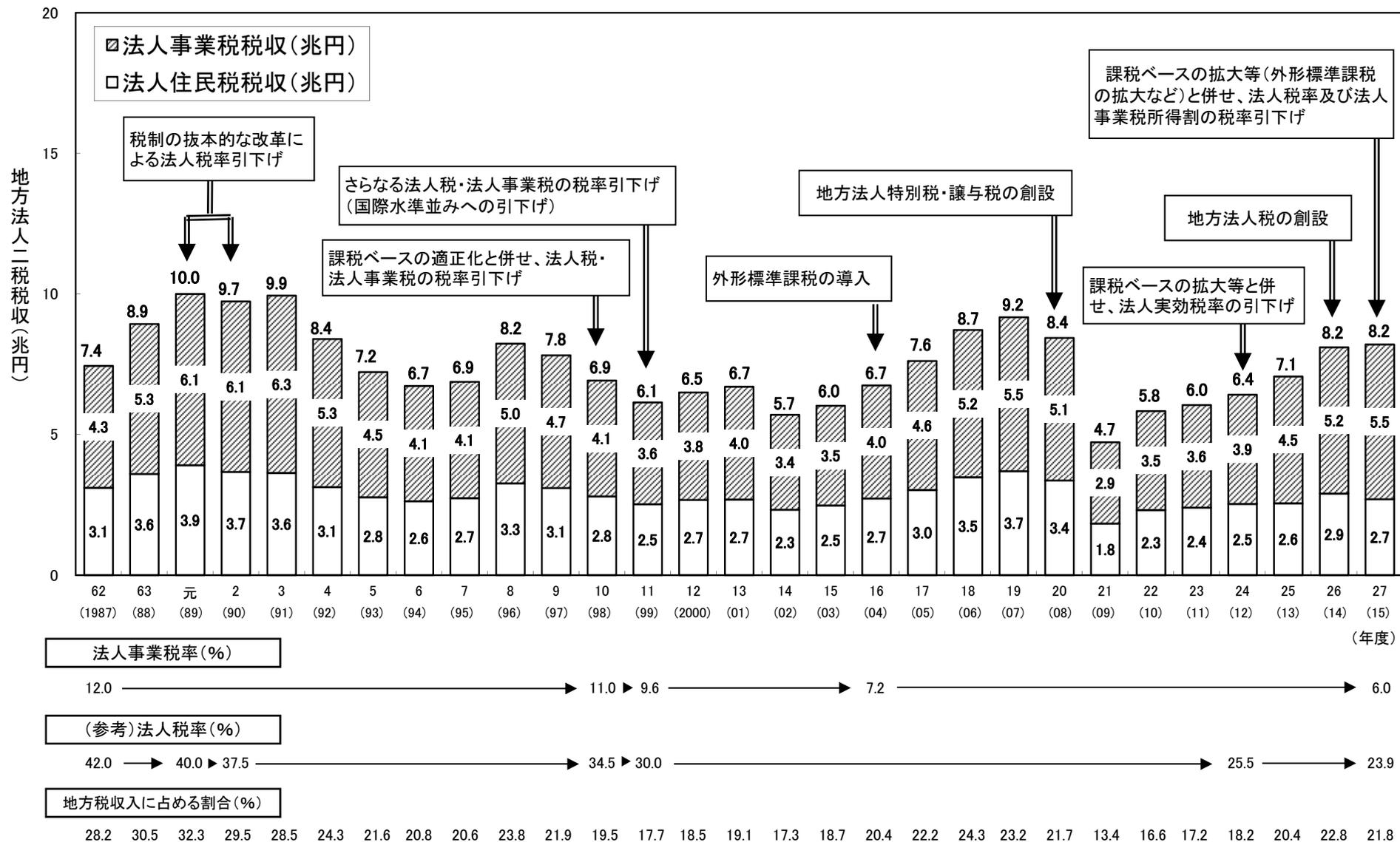
× 1.3%

0.4兆円

※ 税収はH27収入見込額であり、その積算に当たってはH27改正前の税率を用いている。

※ 端数処理の関係で、計が一致しない場合がある。

# 地方法人二税（法人事業税・法人住民税）の税収の推移

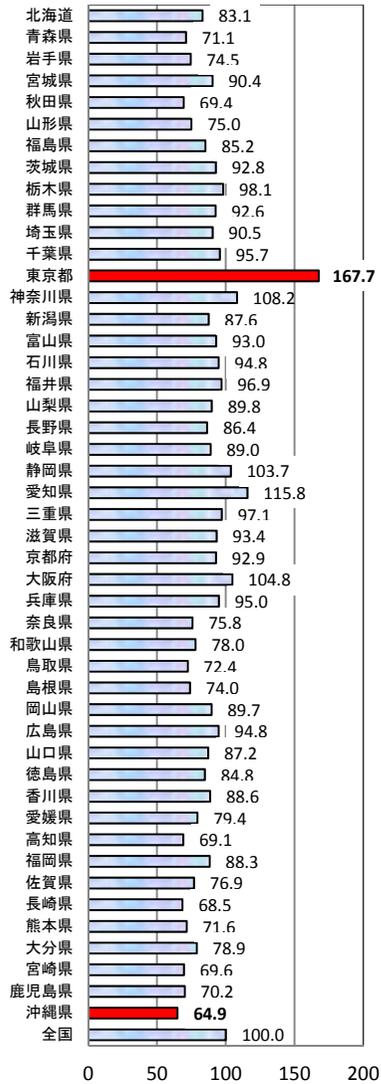


(注) 1 25年度までは決算額、26年度は決算見込額であり、いずれも超過課税等を含まない。また27年度は地方財政計画額である。  
 2 地方税においては、3月決算法人等の税収が翌年度の歳入となるため、制度改革の影響の大半は、翌年度以降に発生することに留意。  
 3 21年度以降の法人事業税収は、地方法人特別譲与税を加算した額である。  
 4 27年度の法人住民税収には地方法人税(0.5兆円)は含んでいない。

# 人口一人当たりの税収額の指数(平成25年度決算額)

## 地方税計

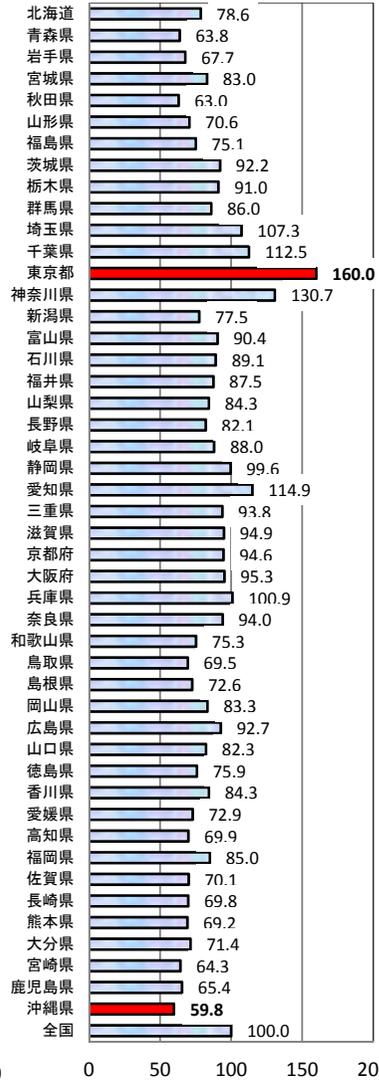
最大/最小: 2.6倍



34.7兆円

## 個人住民税

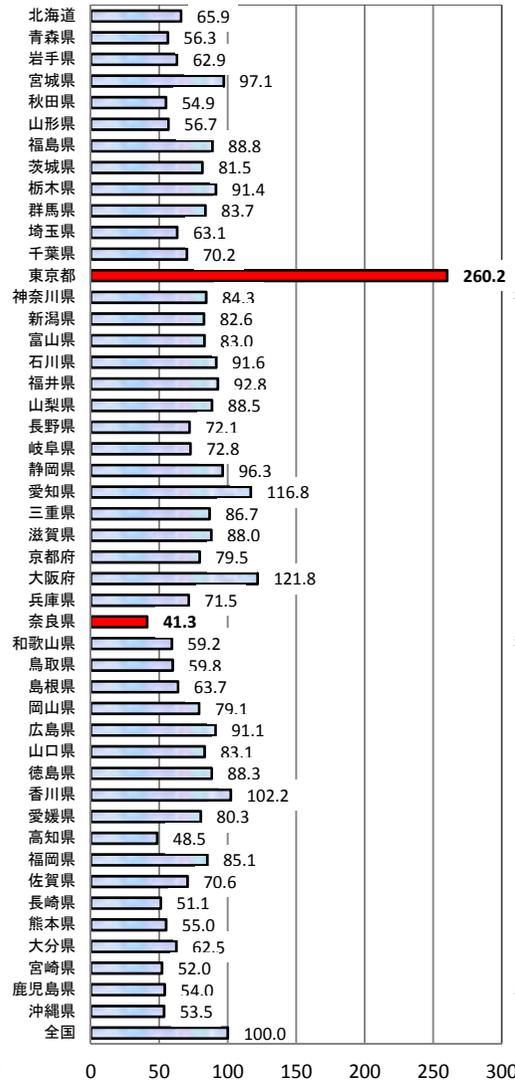
最大/最小: 2.7倍



11.6兆円

## 地方法人二税

最大/最小: 6.3倍



5.1兆円

## 地方消費税(清算後)

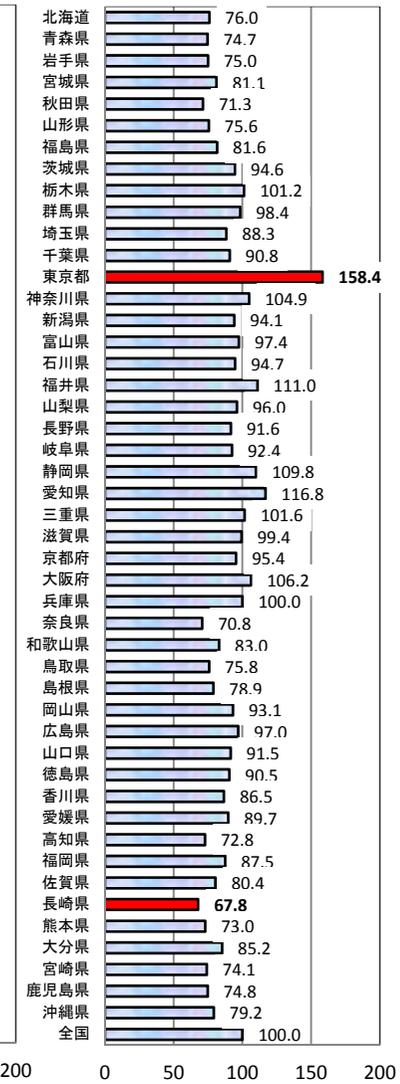
最大/最小: 2.0倍



2.6兆円

## 固定資産税

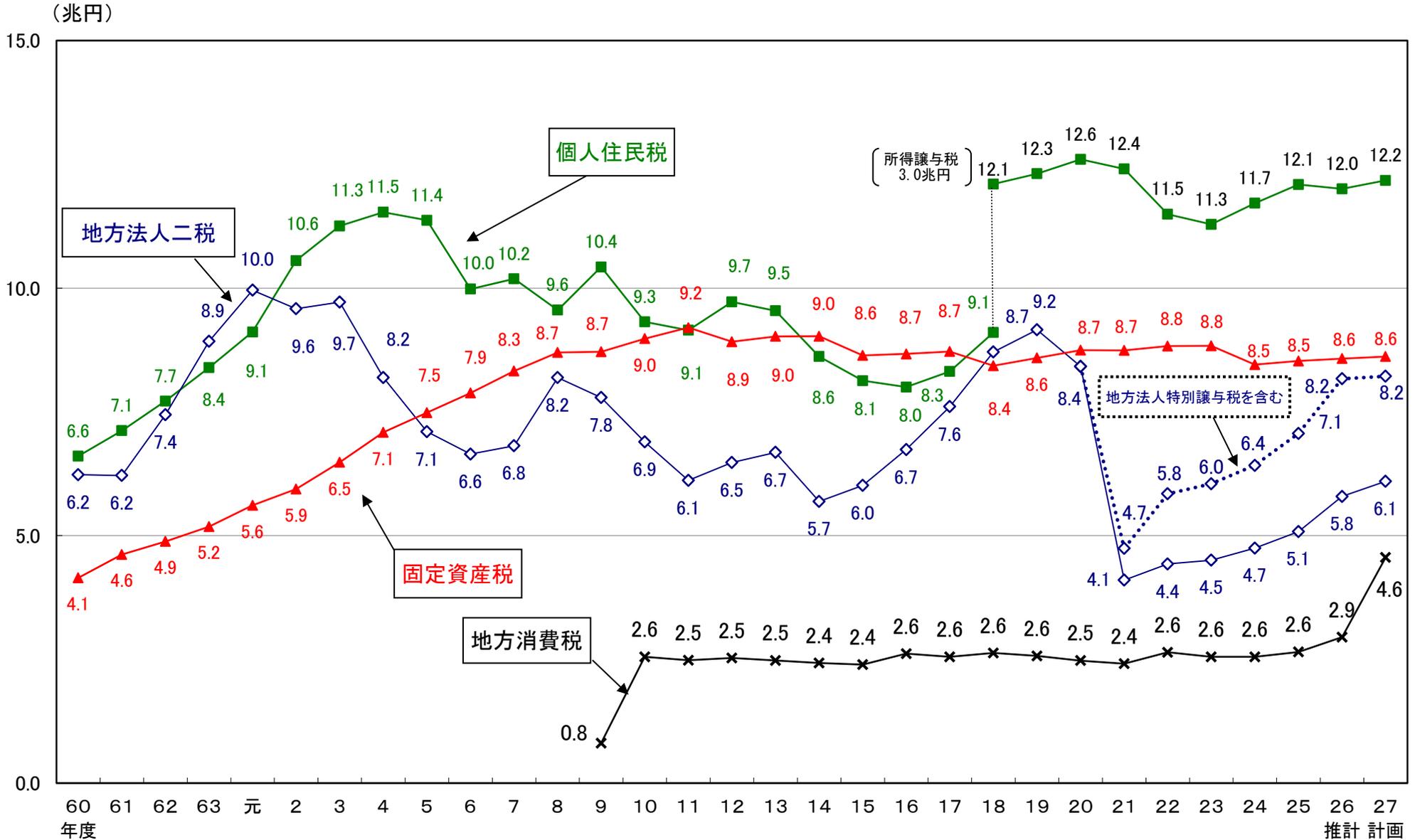
最大/最小: 2.3倍



8.6兆円

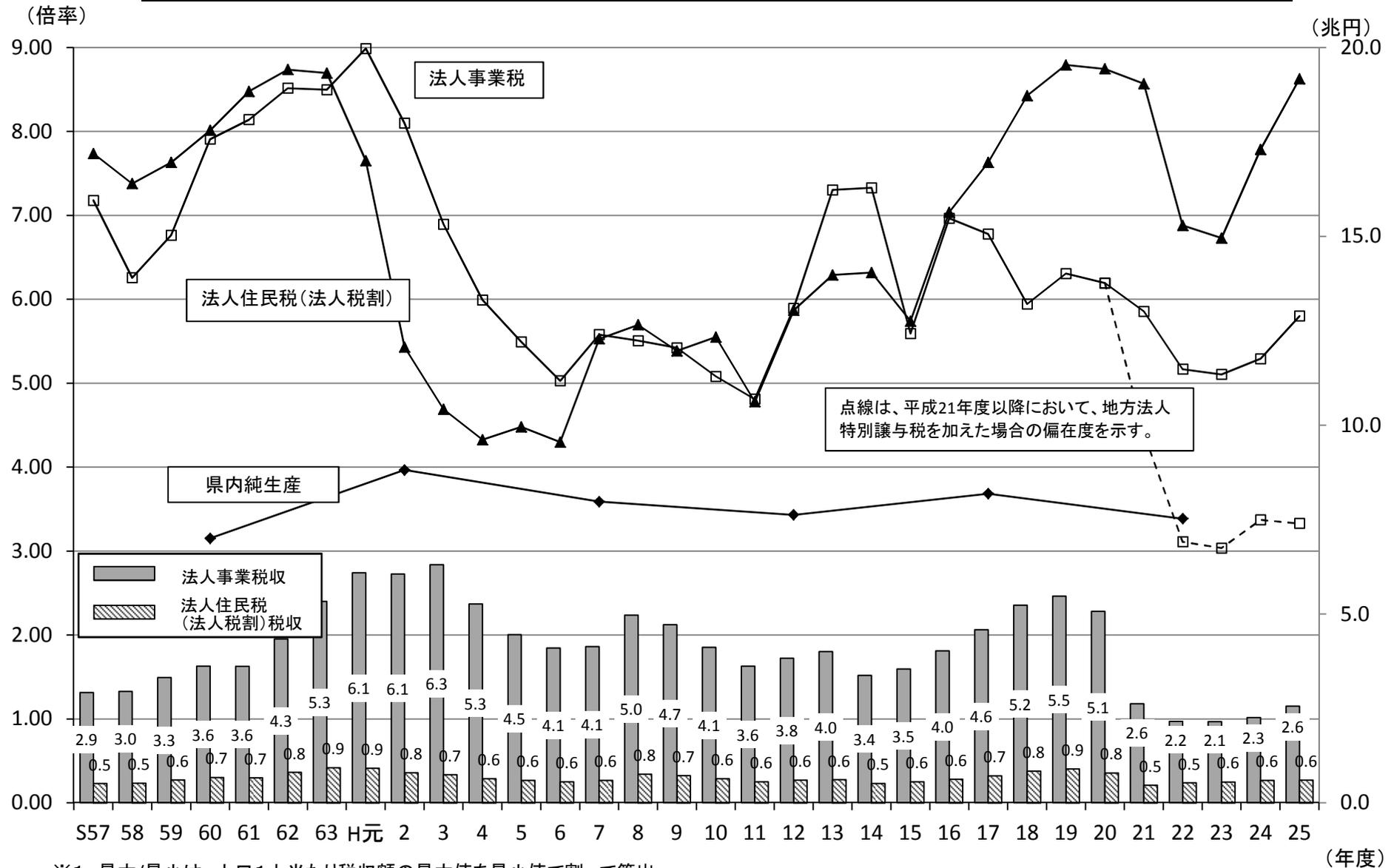
※上段の「最大/最小」は、各都道府県ごとの人口1人当たり税収額の最大値を最小値で割った数値であり、下段の数値は、税目ごとの税収総額である。

# 主要税目（地方税）の税収の推移



(注) 1 表中における計数は、超過課税及び法定外税等を含まない。  
 2 平成25年度までは決算額、26年度は推計額（H27.1時点）、27年度は地方財政計画額である。  
 3 地方法人二税の平成21年度以降の点線は、国から都道府県に対して譲与されている地方法人特別譲与税を加算した額。  
 (㉑) 0.6兆円、(㉒) 1.4兆円、(㉓) 1.5兆円、(㉔) 1.7兆円、(㉕) 2.0兆円、(㉖) 2.4兆円、(㉗) 2.1兆円

# 法人事業税、法人住民税(法人税割)の偏在度(最大/最小)の推移<都道府県分>



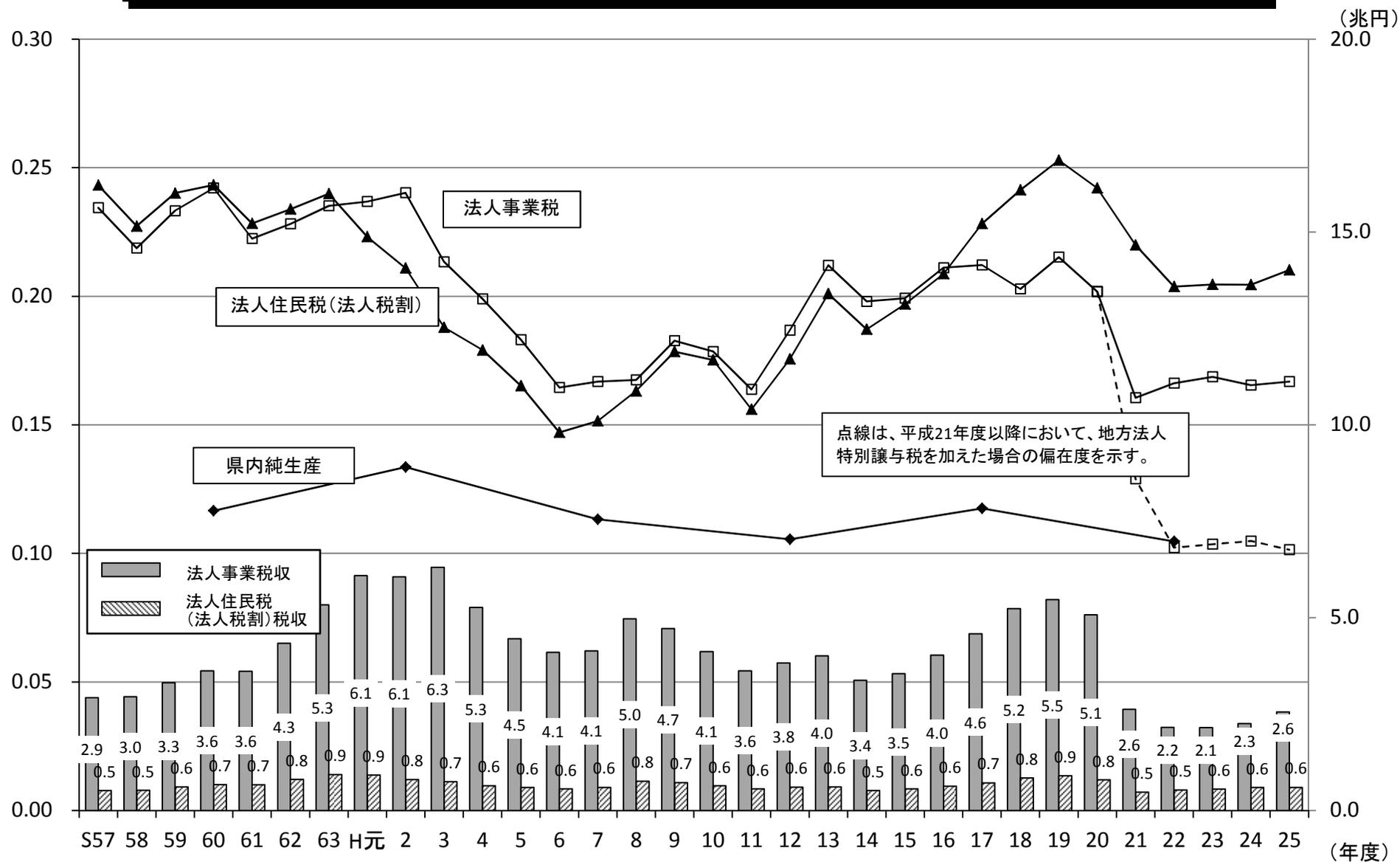
※1 最大/最小は、人口1人当たり税収額の最大値を最小値で割って算出。

※2 税収は各年度の決算値であり、超過課税分を含まない。また、「法人住民税(法人税割)」は、東京都が徴収する特別区分を含まない。

※3 「県内純生産」は、内閣府「県民経済計算年報」に示された「産業」「政府サービス生産者」及び「対家計民間非営利サービス生産者」以外のものの県内要素所得を基に算出。

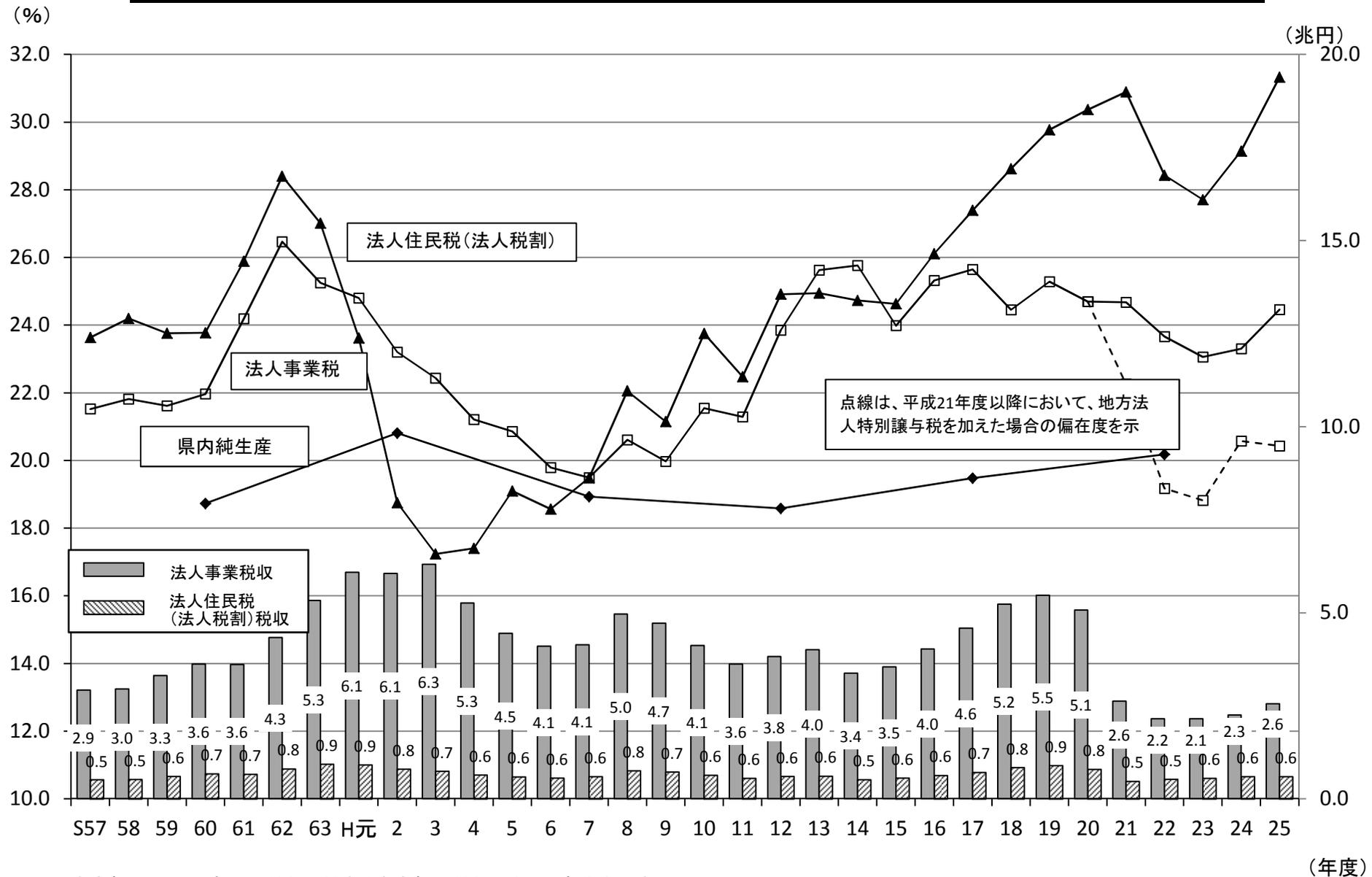
※4 人口は各年度末の住民基本台帳人口による。

# 法人事業税、法人住民税(法人税割)の偏在度(ジニ係数)の推移<都道府県分>



※1 ジニ係数は、人口1人当たり税収額を基に次の算式により算出。ジニ係数=[共分散×2]/[都道府県数×平均値]  
 ※2 税収は各年度の決算値であり、超過課税分を含まない。また、「法人住民税(法人税割)」は、東京都が徴収する特別区分を含まない。  
 ※3 「県内純生産」は、内閣府「県民経済計算年報」に示された「産業」「政府サービス生産者」及び「対家計民間非営利サービス生産者」以外のものの県内要素所得を基に算出。  
 ※4 人口は、各年度末(平成25年度は平成26年1月1日現在)の住民基本台帳人口による。

# 法人事業税、法人住民税(法人税割)の偏在度(東京都シェア)の推移<都道府県分>

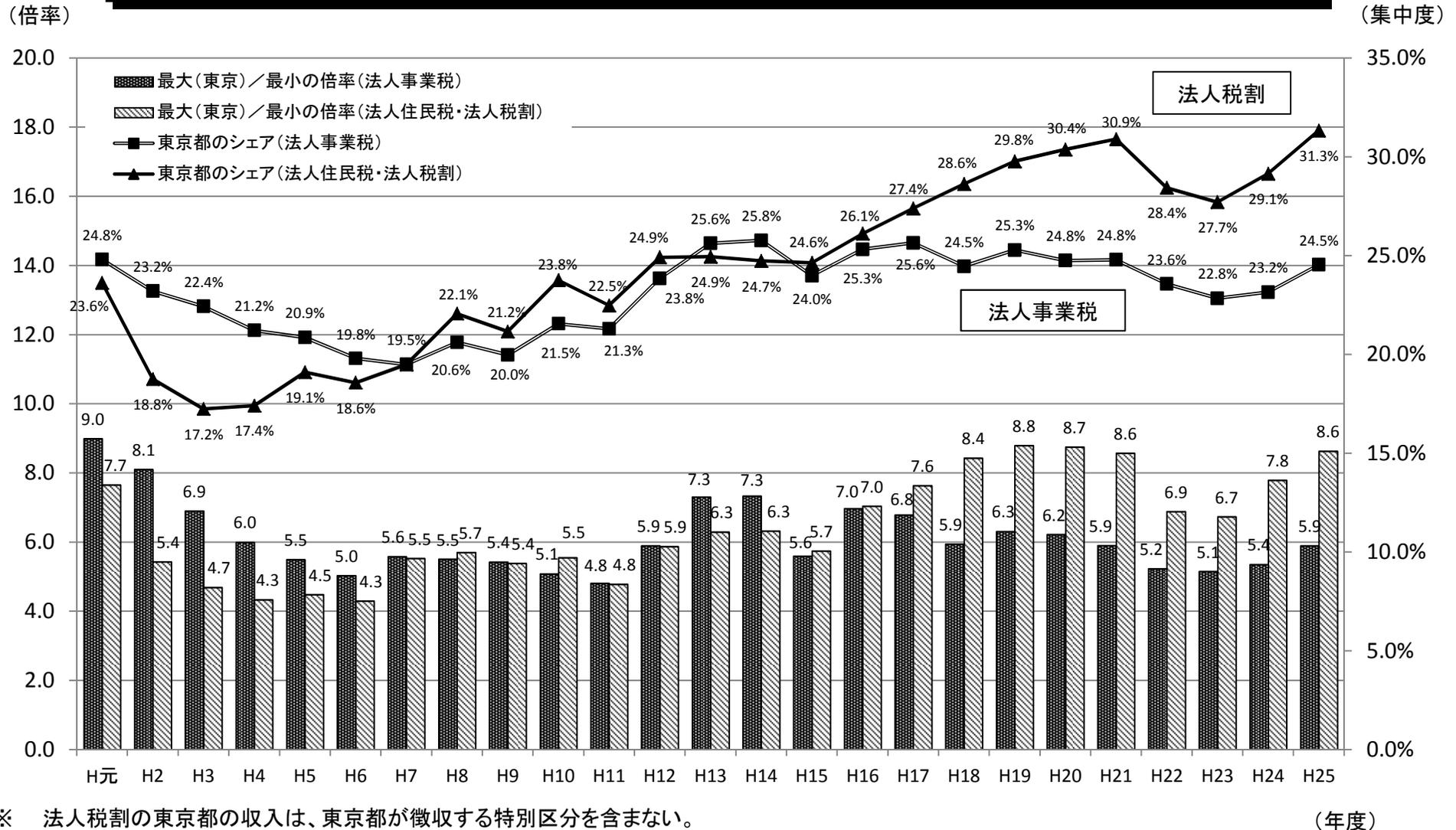


※1 東京都シェアは、全国の税収に対する東京都の税収の占める割合を示す。

※2 税収は各年度の決算値であり、超過課税分を含まない。また、「法人住民税(法人税割)」は、東京都が徴収する特別区分を含まない。

※3 「県内純生産」は、内閣府「県民経済計算年報」に示された「産業」(「政府サービス生産者」及び「対家計民間非営利サービス生産者」以外のもの)の県内要素所得を基に算出。

# 地方法人二税(都道府県分)の偏在度の推移

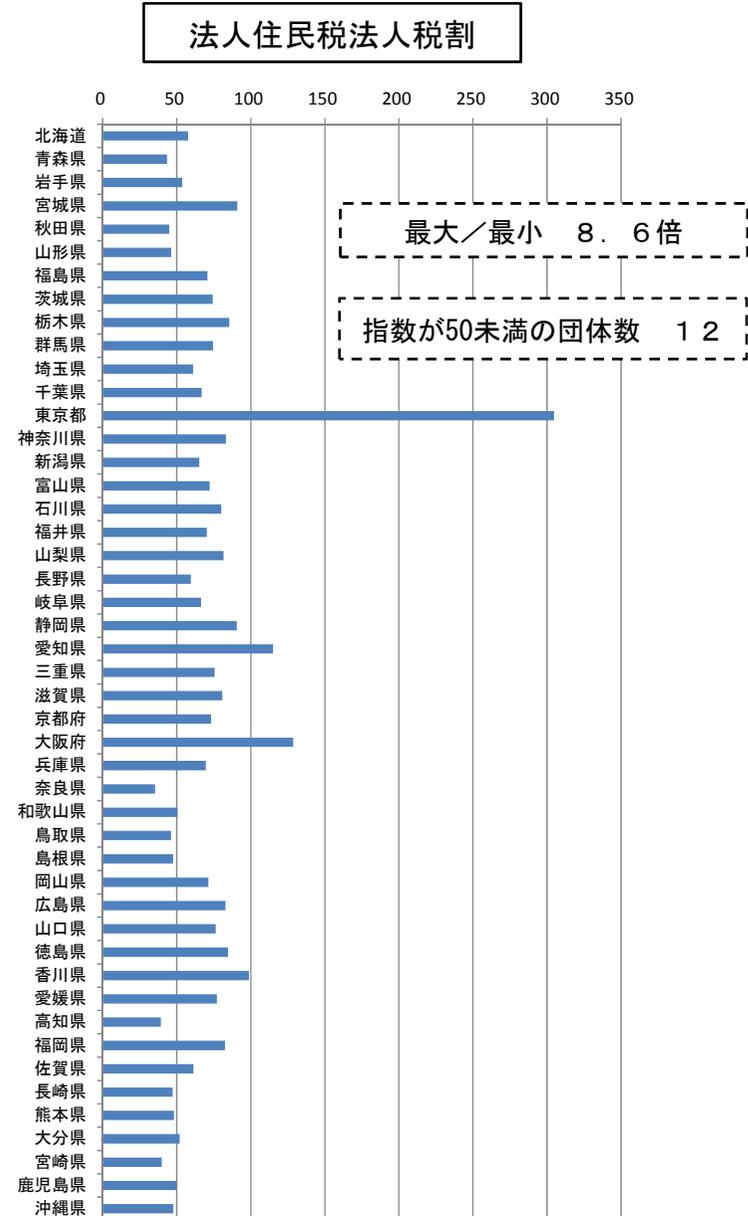
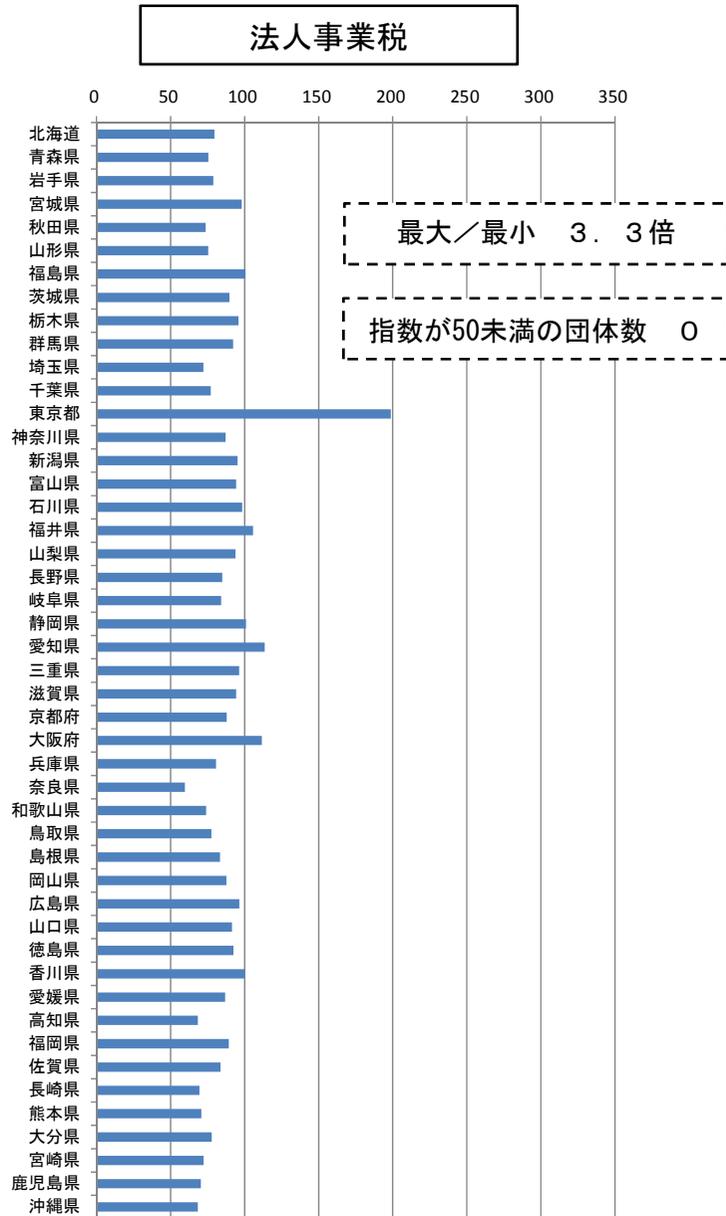


※ 法人税割の東京都の収入は、東京都が徴収する特別区分を含まない。  
 ※ 各年度とも決算値であり、地方法人特別税の税収を加算している。また超過課税分を含まない。  
 ※ 「最大(東京)／最小の倍率」は、各都道府県の人口1人当たり税収額の最大値(東京)を最小値で割った数値である。  
 ※ 人口は、各年度末(平成25年度は平成26年1月1日現在)の住民基本台帳人口による。

(年度)

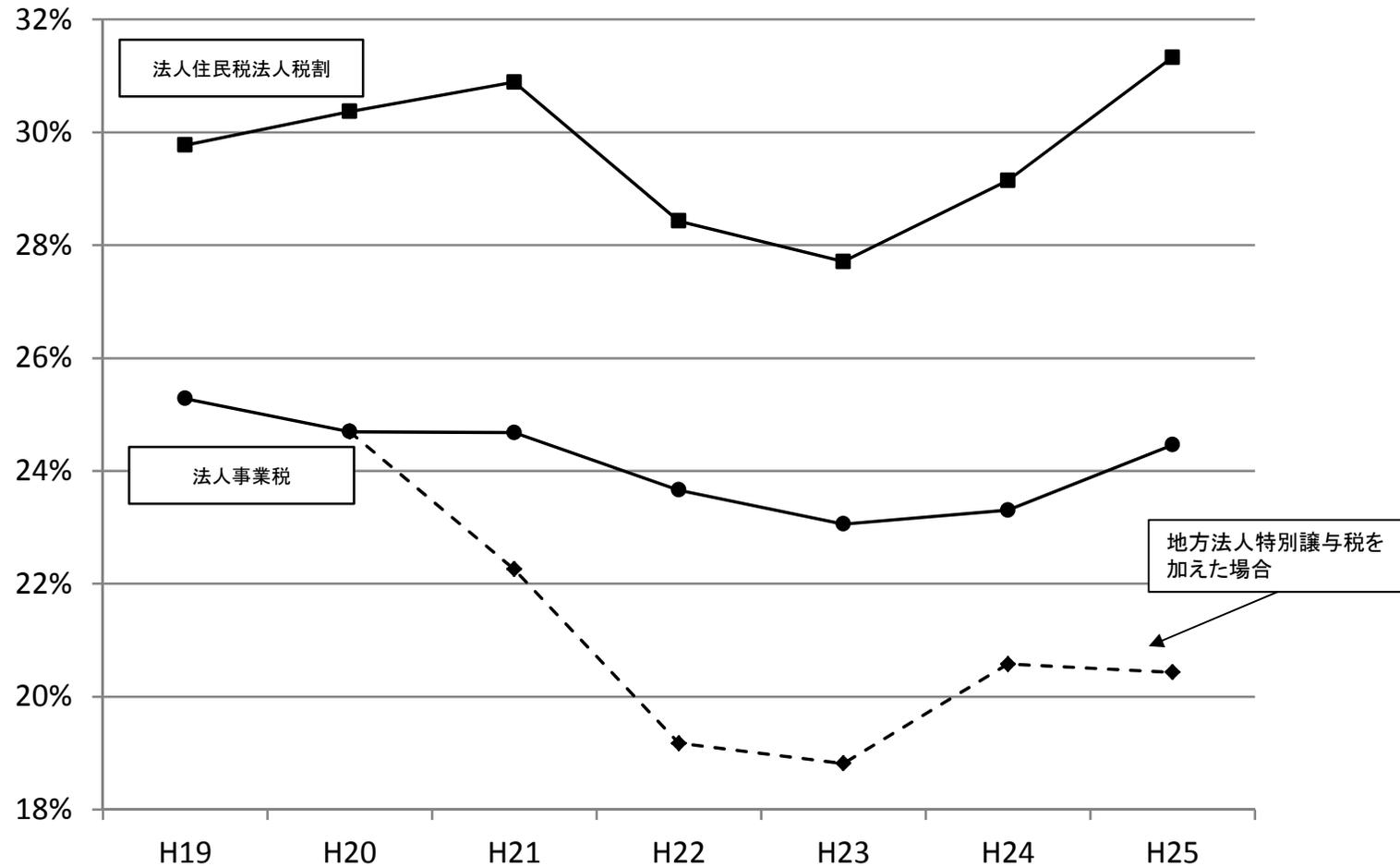
## 地方税収の偏在の状況②

# 人口一人当たり税収額の指数（平成25年度）



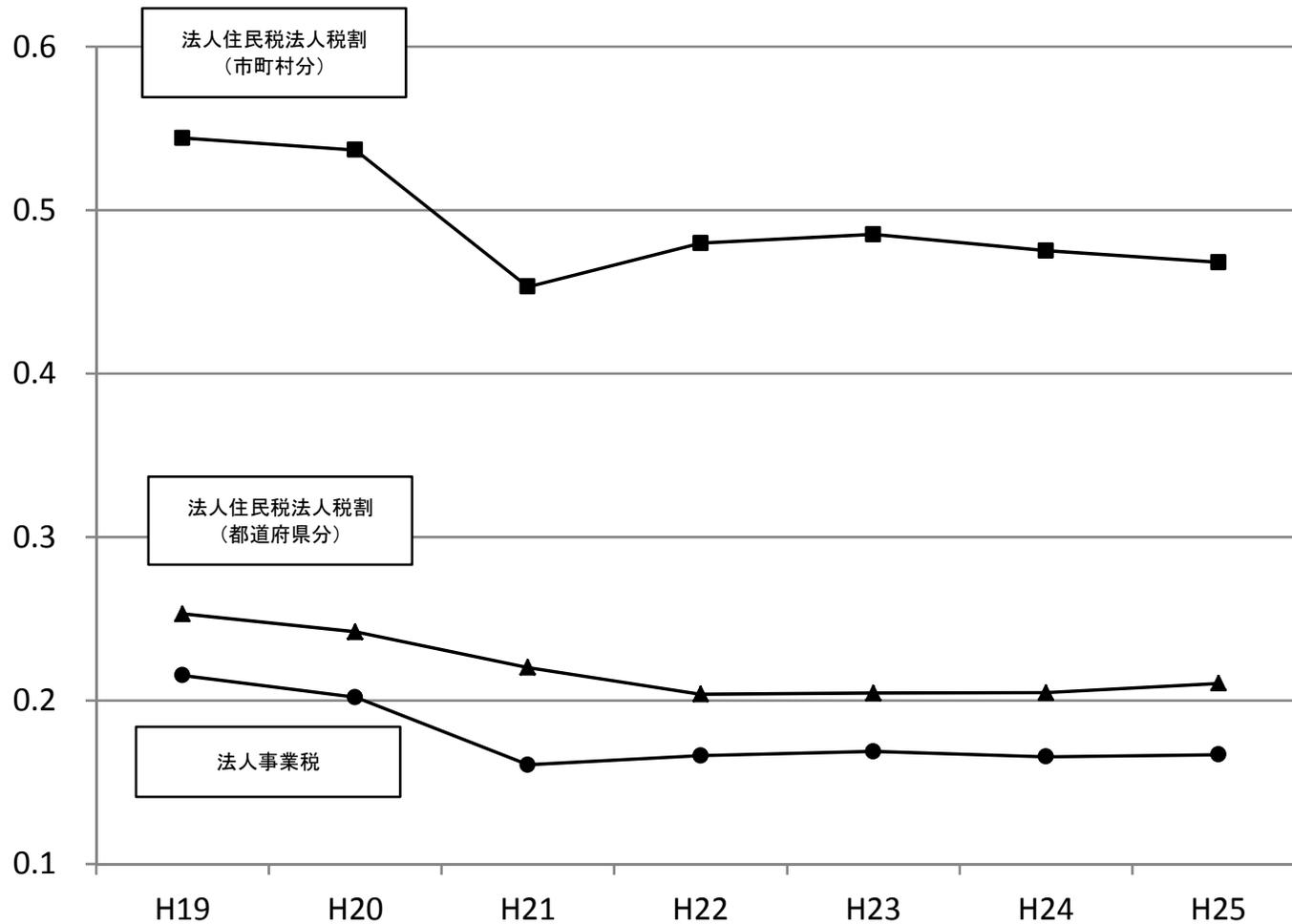
※全都道府県の法人事業税（地方法人特別譲与税を含む）及び法人住民税法人税割（都道府県分）の合計を全国の人口で除した値を100とした場合の指数。  
 ※税収は決算額であり、超過課税分を除く。  
 ※人口は各年度の住民基本台帳人口。

## 法人事業税と法人住民税法人税割（都道府県分）の偏在度（東京都シェア）



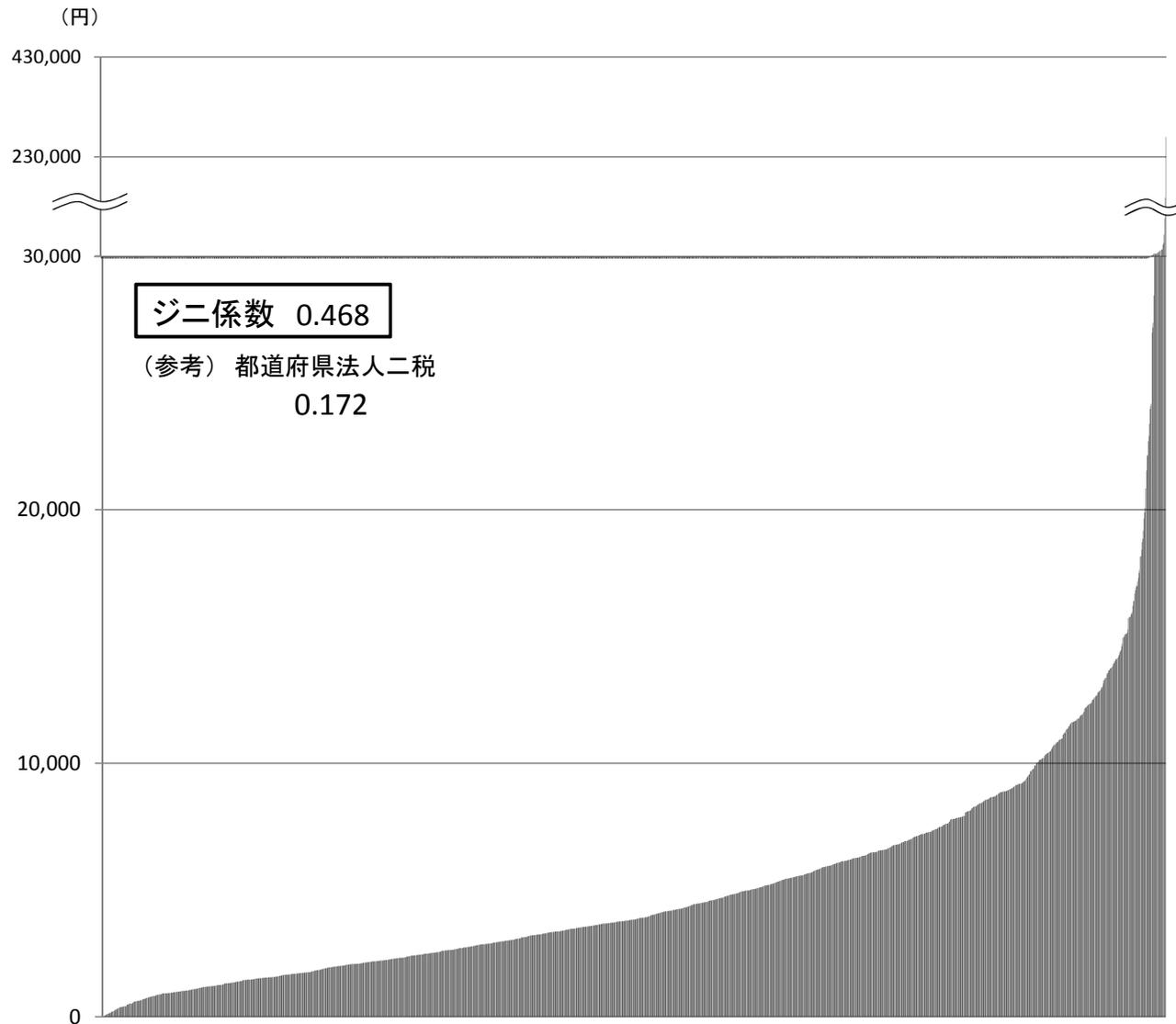
※ 税収は各年度の決算額であり、超過課税分を含まない。また、法人住民税法人税割には東京都が徴収する特別区分を含まない。

## 法人事業税と法人住民税法人税割の偏在度（ジニ係数）



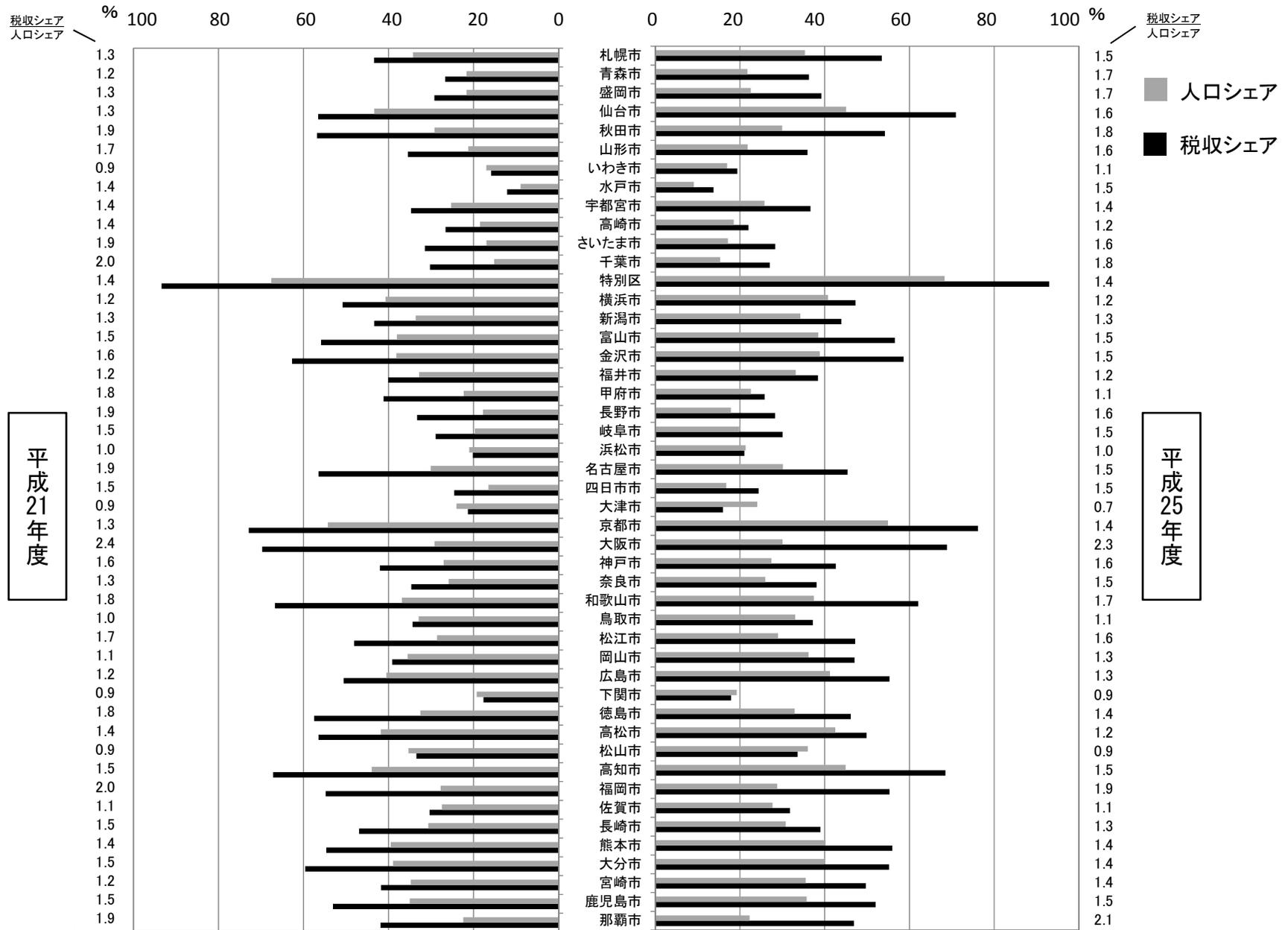
- ※ ジニ係数は人口一人当たりの税収額を基に算出。
- ※ 税収は各年度の決算額であり、超過課税分を含まない。また、法人事業税には地方法人特別譲与税を含まない。
- ※ 人口は各年度末(平成25年度は平成26年1月1日時点)の住民基本台帳人口による。

## 法人住民税法人税割(市町村分)の人口一人当たり税収の状況(平成25年度)



- ※ 税収は平成25年度決算であり、超過課税分を含まない。
- ※ 都道府県法人二税は法人事業税及び法人住民税法人税割。
- ※ 人口は平成26年1月1日現在の住民基本台帳による。

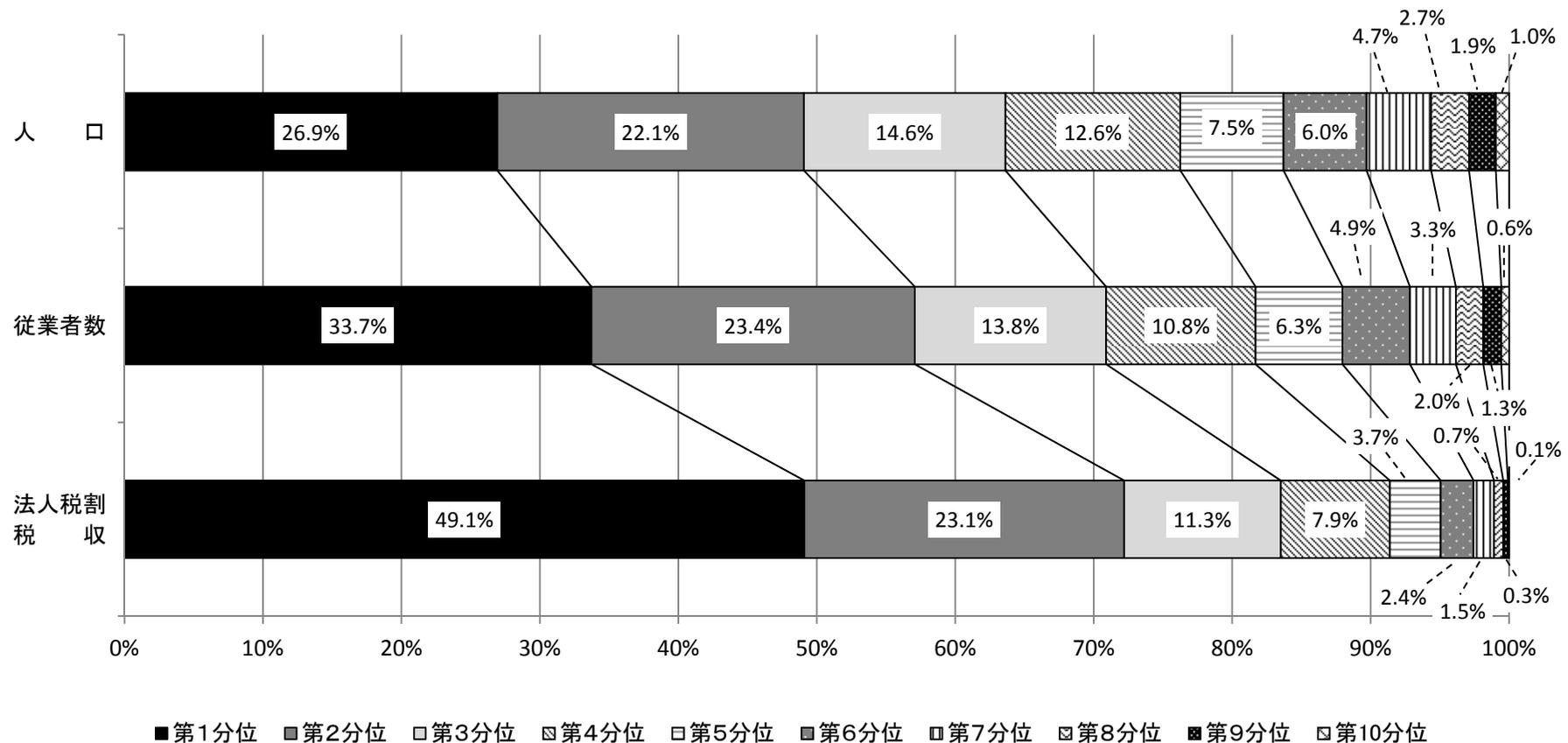
# 各都道府県における人口最大都市の人口シェア及び法人住民税法人税割シェア



※税収は決算額(超過課税分を除く)であり、人口は各年度の住民基本台帳人口。  
 ※東京都特別区は一団塊としてカウント。

## 市町村における人口、従業者数及び法人住民税法人税割税収の状況

全市町村を人口一人当たりの法人住民税法人税割税収が高い団体順に10区分（高い順に第1分位、第2分位…第10分位と表示）し、各区分の人口、従業者数及び法人住民税法人税割税収の状況をグラフ化したもの



※ 人口は平成26年1月1日現在の住民基本台帳人口、従業者数は平成26年経済センサスにおける民営分、法人税割税収は平成25年度決算（超過課税分を除く）。

※ 東京都特別区は除いている。

# 所在都道府県における人口及び法人住民税法人税割収のシェアの状況

＜人口一人当たり法人住民税法人税割収が高い全国の上位5団体＞

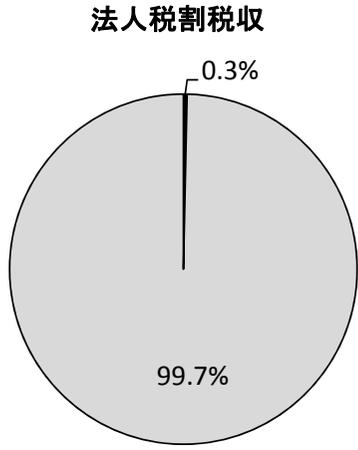
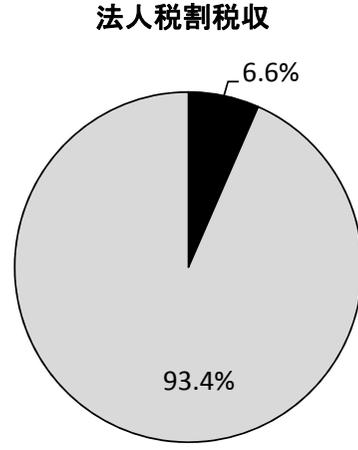
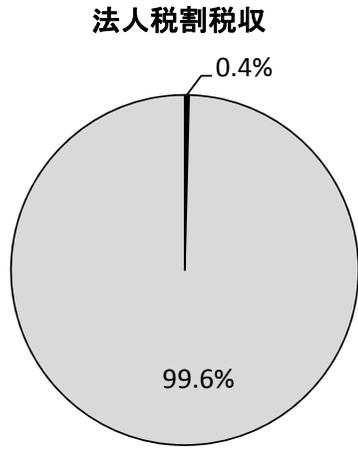
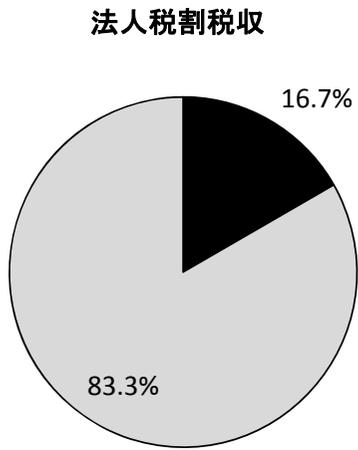
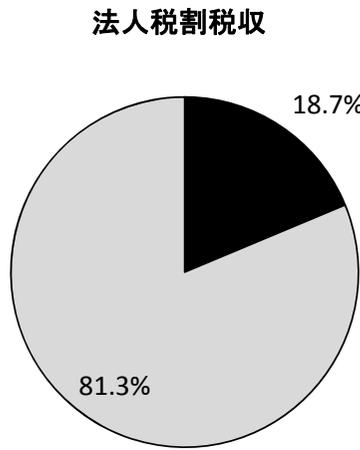
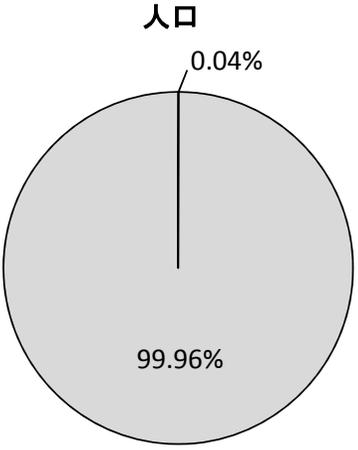
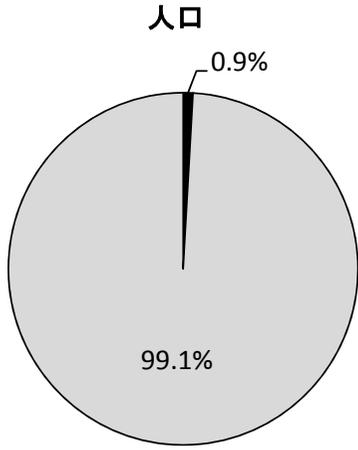
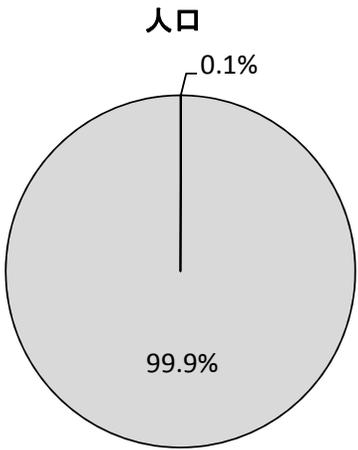
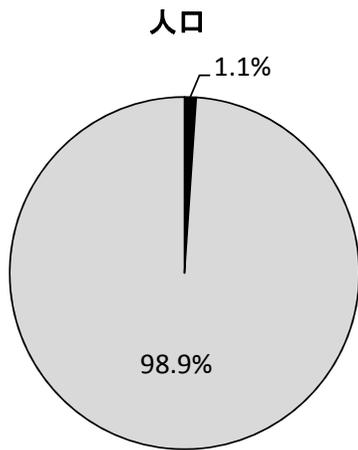
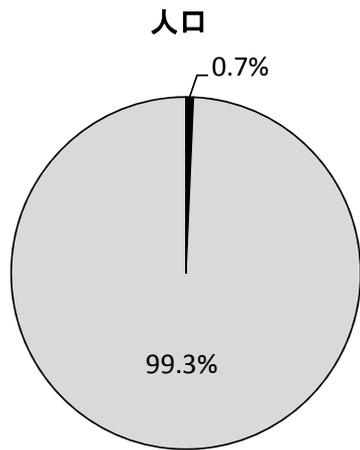
団体A

団体B

団体C

団体D

団体E

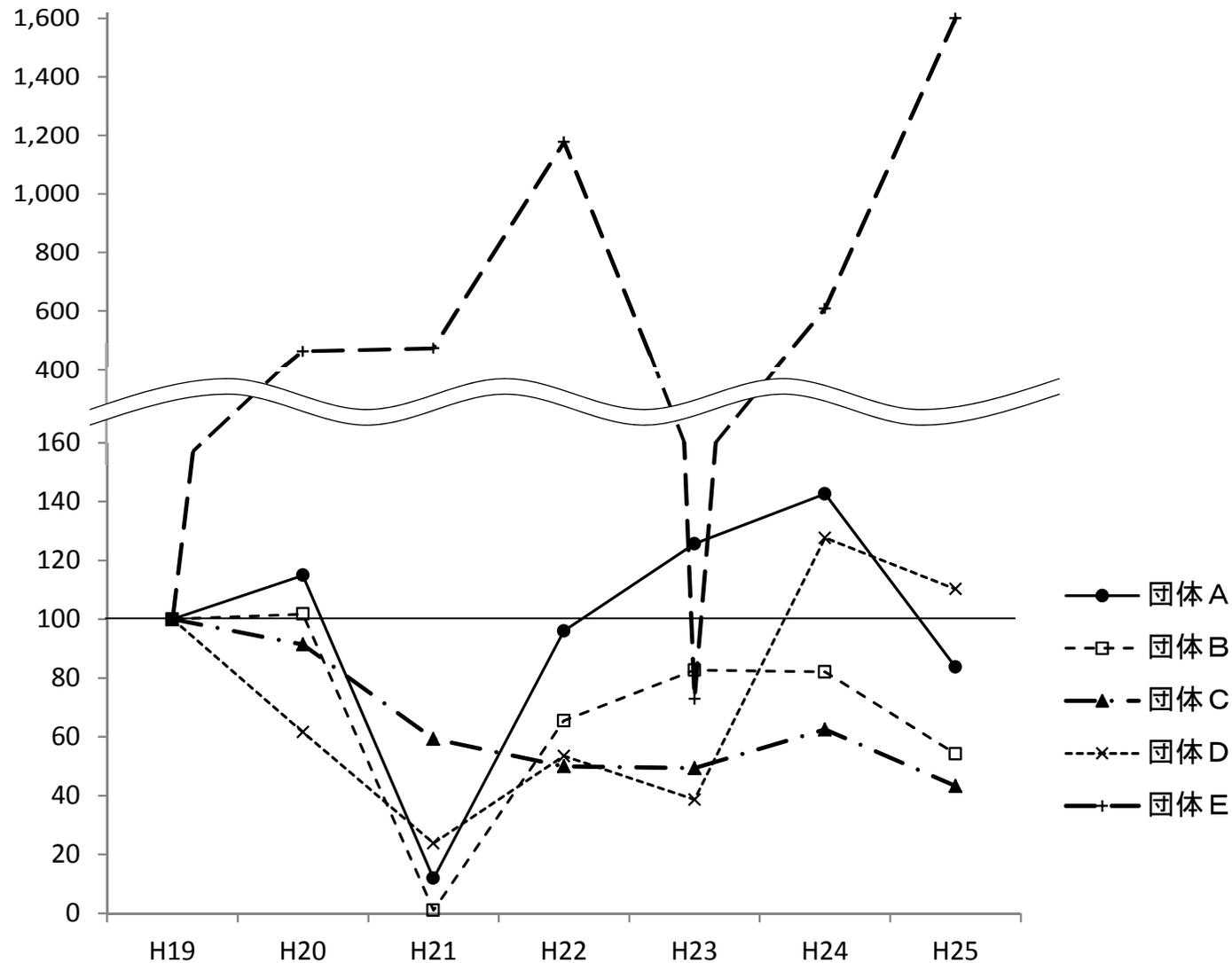


※税収は平成25年度決算(超過課税分を除く)

## 法人住民税法人税割収の推移(指数)

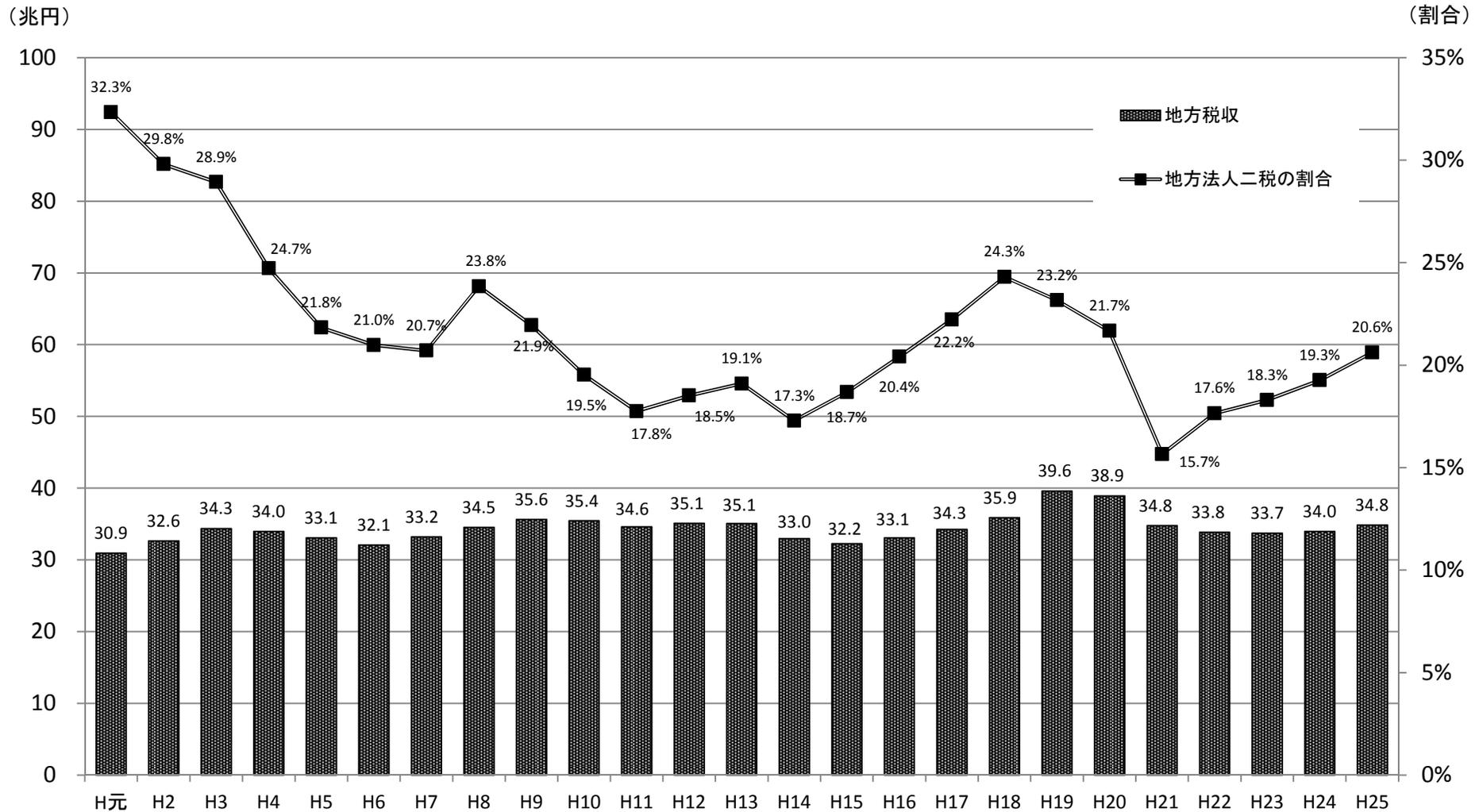
〈人口一人当たり法人住民税法人税割収が高い全国の上位5団体〉

(平成19年度の税収を100とした場合の指数)



※税収は各年度の決算(超過課税分を除く)

## 地方法人二税(県+市) が地方税収に占める割合の推移



※各年度とも決算値(超過課税分を除く)である。

※地方法人二税は、法人住民税(均等割、法人税割)の都道府県分、市町村分、法人事業税及び地方法人特別譲与税の合計額である。